

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社  
 コード番号 5857 URL <http://www.asahiholdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺山 満春  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 田辺 幸夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-6270-1833  
 平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	35,856	—	2,722	—	2,691	—	1,566	—
21年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	48.63	—
21年3月期第2四半期	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	44,526	28,038	63.0	870.33
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 28,038百万円 21年3月期 一百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	25.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 第2四半期末の配当金(25円)につきましては、平成21年11月13日の臨時計算書類承認後の配当決議をもって、正式に決定する予定です。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	—	5,400	—	5,400	—	3,000	—	93.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 36,254,344株 21年3月期 一株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,038,817株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 32,215,534株 21年3月期第2四半期 一株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、景気、金融動向をはじめ様々な要因によって変動することがあります。

(2) 当社は、平成21年4月1日にアサヒプリテック株式会社とジャパンウェスト株式会社の共同株式移転により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年半ばからの世界的な不況も底を打ち、生産や輸出にゆるやかな回復の兆しが見えてきたものの、雇用情勢や内需などの本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもと、当社グループは当連結会計年度から持株会社制へ移行し、新たにアサヒホールディングスグループとして、「V11 ～変革と創造を進めよう～」をスローガンに第5次中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）のもと、収益力の安定と継続的成長を図るべく、事業領域ごとに顧客ニーズをより一層的確にとらえるとともにコスト削減に努めてまいりました。

貴金属リサイクル事業領域において、製造業の一部で持ち直しの兆しがあるものの、依然として予断をゆるさない不安定な経済環境を反映し各金属の回収量は前年同期を下回りました。また、金属平均販売単価についても、前年8月から下落した市場価格が今年に入り回復基調で推移したものの、期間平均で前年同期の水準を下回りました。

環境保全事業領域においても、景気の低迷により、廃試薬・廃油・廃液・汚泥の取扱量が前年同期を下回りました。なお、平成20年10月に完全子会社化した富士炉材株式会社の業績は引き続き堅調で、環境保全事業の業績に寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は35,856百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業が30,060百万円、環境保全事業が5,795百万円となりました。一方利益面では、金属相場上昇による在庫評価損失の減少、全社的なコスト削減効果により、連結営業利益は2,722百万円、連結経常利益は2,691百万円、連結四半期純利益は1,566百万円となりました。なお、平成23年3月期から強制適用される、棚卸資産の評価方法に関する新会計基準を当期より早期適用し、後入先出法から総平均法に変更しています。この変更により、連結営業利益は296百万円減少しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、44,526百万円となり、当期首比で1,108百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少559百万円によるものであります。

なお、純資産は28,038百万円となり、自己資本比率は63.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,668百万円に減価償却費1,049百万円を加え、棚卸資産の増加及び法人税等の還付等を加減した結果4,300百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,134百万円等により、1,219百万円の減少となりました。主な設備投資は、基幹システムのバージョンアップに伴うソフトウェアの取得等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額1,607百万円等により、2,415百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は2,516百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成21年10月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通期の連結業績予想通りであり、変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、当期首以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は、連結子会社であるアサヒブリテック株式会社とジャパンウェイスト株式会社の共同株式移転により設立された完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続は、従来アサヒブリテック株式会社が連結財務諸表作成に当たって採用していたものと同様であります。

## ・棚卸資産の評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第2四半期の決算短信において、第1四半期連結会計期間から当会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ296百万円減少しております。

また、棚卸資産の評価方法変更による原価計算システムの構築が第1四半期末には完了していなかったため、第1四半期の決算短信における棚卸資産の評価方法は後入先出法を適用しております。第1四半期連結会計期間において、棚卸資産の評価方法の変更が行われた場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ162百万円減少いたします。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
 (平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,516
受取手形及び売掛金	4,259
商品及び製品	3,028
仕掛品	6,584
原材料及び貯蔵品	62
その他	825
貸倒引当金	△8
流動資産合計	17,267
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	8,877
土地	11,498
その他（純額）	4,119
有形固定資産合計	24,495
無形固定資産	
のれん	1,603
その他	610
無形固定資産合計	2,213
投資その他の資産	549
固定資産合計	27,258
資産合計	44,526
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,140
短期借入金	11,700
1年内返済予定の長期借入金	3
未払法人税等	165
賞与引当金	649
修繕引当金	49
その他	1,418
流動負債合計	16,126
固定負債	
退職給付引当金	200
その他	160
固定負債合計	360
負債合計	16,487

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,480
資本剰余金	4,510
利益剰余金	24,982
自己株式	△5,920
株主資本合計	28,052
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7
繰延ヘッジ損益	△1
為替換算調整勘定	△20
評価・換算差額等合計	△14
純資産合計	28,038
負債純資産合計	44,526

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

売上高	35,856
売上原価	31,087
売上総利益	4,768
販売費及び一般管理費	2,045
営業利益	2,722
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
負ののれん償却額	1
為替差益	15
還付加算金	13
その他	19
営業外収益合計	53
営業外費用	
支払利息	29
創立費	31
その他	24
営業外費用合計	85
経常利益	2,691
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	14
固定資産売却損	0
減損損失	7
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	2,668
法人税、住民税及び事業税	140
法人税等調整額	961
法人税等合計	1,101
四半期純利益	1,566

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,668
減価償却費	1,049
減損損失	7
のれん償却額	110
負ののれん償却額	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	29
固定資産除売却損益 (△は益)	14
売上債権の増減額 (△は増加)	151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	631
未払金の増減額 (△は減少)	△611
その他	451
小計	3,988
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△123
法人税等の還付額	460
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	
差入保証金の回収による収入	6
有形固定資産の取得による支出	△696
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△437
関係会社株式の取得による支出	△45
子会社株式の取得による支出	△8
その他	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600
長期借入金の返済による支出	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	691
現金及び現金同等物の期首残高	1,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,516

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	貴 金 属 リサイクル事業	環 境 保 全 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,060	5,795	35,856	—	35,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,060	5,795	35,856	—	35,856
営業利益	3,466	606	4,072	(1,350)	2,722

(注) 1. 製品（商品及び役務を含む）の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 会計処理方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他に記載のとおり、当第2四半期の決算短信において、当第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価方法を変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について、営業利益が297百万円減少しております。また、環境保全事業については、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。